

平成28年度 北区民まちづくり会議

(第1回 ひと・まち活性化部会)

日 時 平成28年8月30日(火)

午後6時30分～

場 所 北区役所3階会議室

開 会

副区長挨拶

これまでの経過及び本部会の役割

自己紹介

議 題

- (1) 京都市における空き家対策について
- (2) 北区における空き家対策について(ワークショップ)
- (3) 次回以降の議題について

その他

- (1) 第1回地域コミュニティ賑わい部会開催のお知らせ

閉 会

<配布資料>

- 資料（1-1）京都市北区民まちづくり会議委員名簿
- 資料（1-2）京都市北区民まちづくり会議開催要綱
- 資料（2-1）H22～H52 行政区別推計人口の推移
- 資料（2-2） " 本市の年齢三区別推計人口の推移
- 資料（3）自治会・町内会アンケート報告書（H26）
- 資料（4）部会名簿
- 資料（5）地域代表者会議委員名簿
- 資料（6）行政推進会議名簿
- 資料（7）北区民まちづくり提案支援事業審査会名簿

平成28年度 北区民まちづくり会議 参加者名簿
(第1回 ひと・まち活性化部会)

ひと・まち活性化部会

氏名	所属等
藤野 敦子	京都産業大学経済学部教授
岡井 有佳	立命館大学理工学部准教授
森下 武洋	京都北山丸太生産協同組合理事長
水田 隆一	北区社会福祉協議会会長

北区行政推進会議

氏名	所属等
賀光 誠一	北消防署長

北区民まちづくり提案支援事業審査会

氏名	所属等
小辻 寿規	京都橘大学ビジネス学部助教

北区地域代表者会議

氏名	所属等
立川 博司	金閣社会福祉協議会会長
森田 清	鷹峯自治連合会副会長
北村 脩	衣笠学区社会福祉協議会会長
服部 秀智	大將軍社会福祉協議会会長
黒田 清太郎	鳳徳社会福祉協議会会長
石崎 伊佐雄	紫野学区社会福祉協議会会長
片山 輝男	小野郷自治会会長
安井 昭夫	雲ヶ畑自治振興会会長
西村 淳暉	柁野自治連合会会長

京都市北区民まちづくり会議委員名簿

(順不同, 敬称略)

平成28年8月現在

氏名	所属等	備考
志藤 修史	大谷大学文学部教授	座長
岡井 有佳	立命館大学理工学部准教授	副座長
関谷 龍子	佛教大学社会学部准教授	副座長
藤野 敦子	京都産業大学経済学部教授	副座長
池田 岩太	北区保育園園長会代表 (上賀茂保育園)	
尾上 晋史	京都市小学校PTA北上支部代表(鳳徳小PTA)	
木村 響子	公募委員 (立命館大学職員)	
小山 直美	公募委員 (京都市北いきいき市民活動センター)	
滋野 正道	京都わかもん会議発起人	
柴垣 廣一郎	みんなでつくる安心安全なまち北区推進協議会会長 (上賀茂自治連合会会長)	
高奥 英路	北区地域代表者会議会長 (紫竹自治連合会会長)	
谷口 みゆき	北区「おやじ・おふくろの会」連絡会幹事	
辻 有郁	京都市小学校PTA北下支部代表(金閣小PTA)	
内藤 郁子	特定非営利活動法人京都景観フォーラム理事長	
花満 育子	京都市中学校PTA北・上支部代表(加茂川中PTA)	
水田 隆一	北区社会福祉協議会会長 (中川社会福祉協議会会長)	
森 年弘	理想の森プロジェクト副代表	
森下 武洋	京都北山丸太生産協同組合理事長	
長谷川 照芳	北区市政協力委員連絡協議会世話人代表 (待鳳市政協力委員連絡協議会会長)	
吉田 光一	特定非営利活動法人コミュニティラジオ京都副理事長 (株式会社フラットエージェンシー取締役会長)	

京都市北区民まちづくり会議開催要綱

(趣旨)

第1条 「北区基本計画～はつらつ北区プラン～」(以下「はつらつプラン」という。)に基づく区のまちづくりについて、専門的な見地及び区民の立場から幅広く意見を求めることを目的として、京都市北区民まちづくり会議(以下「まちづくり会議」という。)を開催する。

(委員)

第2条 まちづくり会議に参加する委員は、学識経験のある者その他北区長が適当と認める者のうちから、北区長が依頼する。

2 前項の規定により依頼する委員の人数は、25人以内とする。

(任期)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の任期の途中において、新たに委員となった者の任期は、依頼の日から他の委員の任期の末日までとする。

3 委員は、再任されることができる。

(座長及び副座長)

第4条 北区長は、委員のうちから座長及び副座長を指名する。

2 座長は、まちづくり会議の進行をつかさどる。

3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるとき、又は欠けるときはその職務を代理する。

(招集)

第5条 まちづくり会議は、北区長が招集する。

2 北区長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、まちづくり会議での説明その他の必要な協力を求めることができる。

(部会)

第6条 北区長は、第1条に掲げる内容について、より具体的な意見を求めるため、部会を開催することができる。

2 部会に参加する委員は、北区長が依頼する。

3 北区長は、部会長を副座長から指名する。

4 部会は、北区長が招集する。

5 部会長は、部会の進行をつかさどる。

6 北区長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、部会での説明その他必要な協力を求めることができる。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、まちづくり会議の開催に必要な事項は、北区長が定める。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、平成25年11月15日から施行する。

(関係要綱の廃止)

2 北区民まちづくり会議設置要綱（以下「旧要綱」という。）は、廃止する。

(経過措置)

3 この要綱の施行の際現に旧要綱に基づく北区民まちづくり会議（以下「旧まちづくり会議」という。）の委員である者は、この要綱の施行の日（以下「施行日」という。）にまちづくり会議の委員として依頼されたものとみなす。この場合において、その依頼されたものとみなされる者の任期は、第3条第1項本文の規定にかかわらず、施行日における旧まちづくり会議の委員としての任期の残任期間とする。

4 この要綱の施行の際現に旧まちづくり会議の座長である者は、施行日に第4条第1項の規定により座長に指名されたものとみなす。

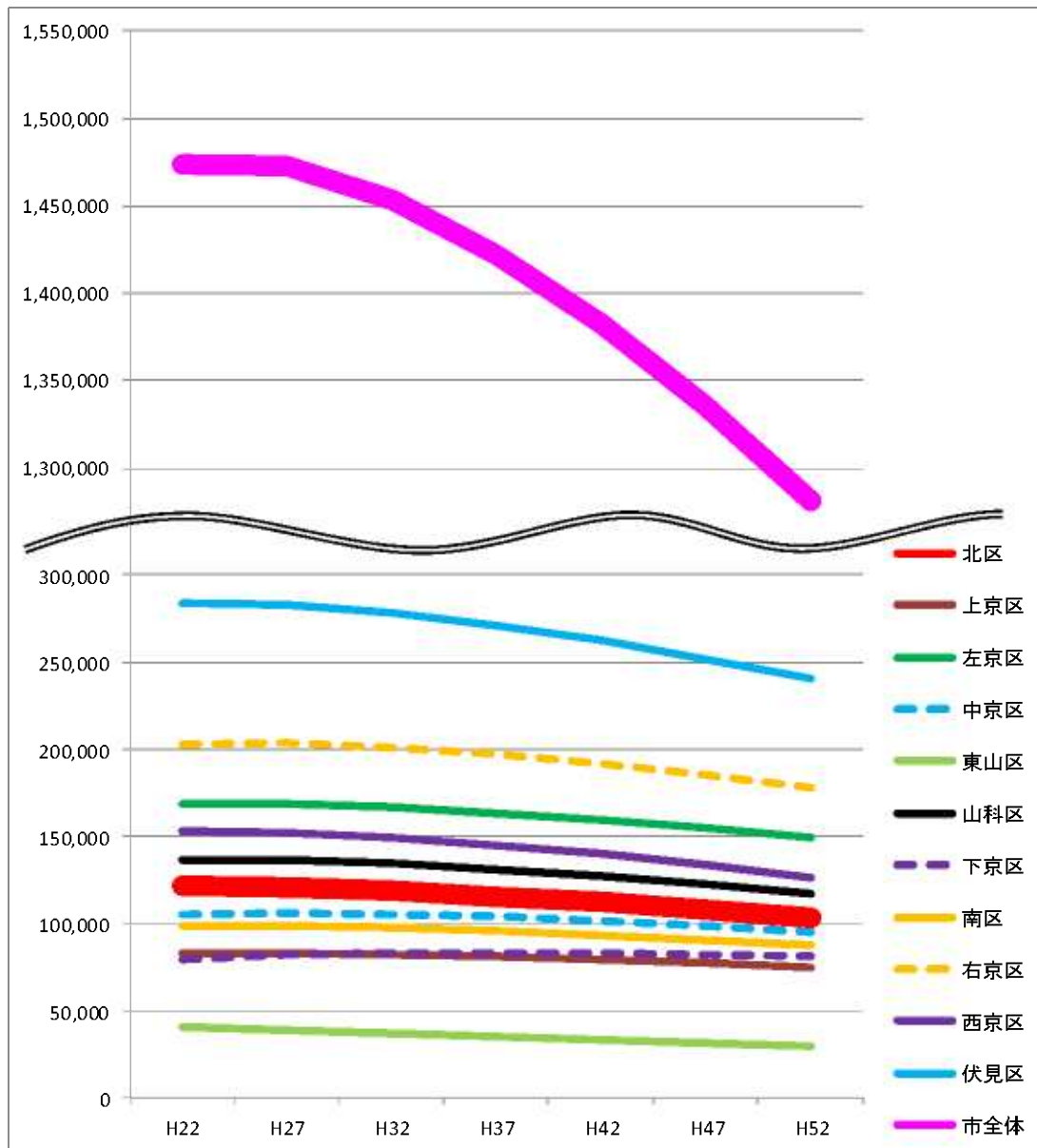
附則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成26年10月10日から施行する。

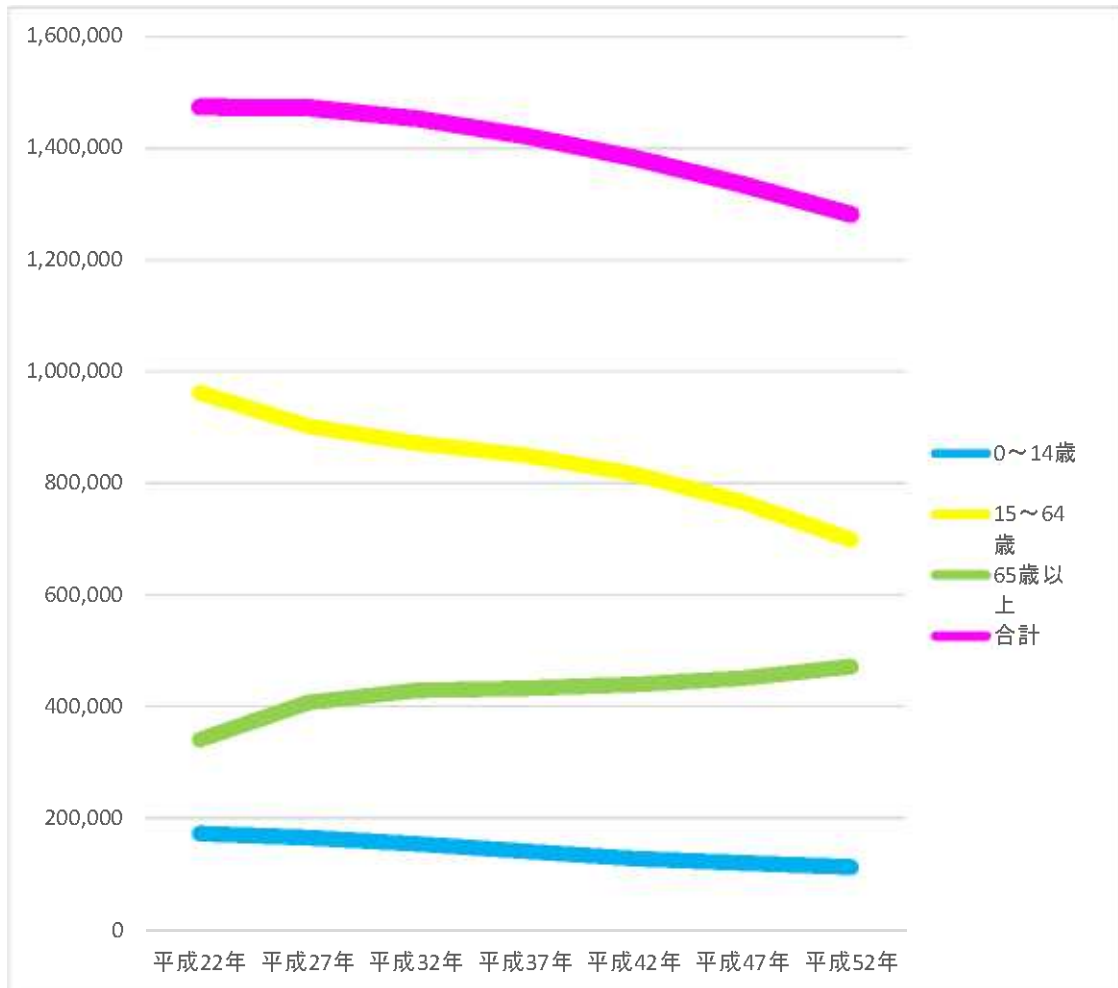
行政区別推計人口（H22～H52）



	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
北区	122,037	121,131	118,770	115,620	112,016	107,867	103,103
上京区	83,264	83,191	82,125	80,736	79,091	77,104	74,677
左京区	168,802	168,582	166,457	163,388	159,642	154,963	149,251
中京区	105,306	106,275	105,499	103,877	101,565	98,574	94,952
東山区	40,528	38,866	36,982	35,028	33,104	31,157	29,189
山科区	136,045	135,983	134,207	131,092	126,972	122,139	116,912
下京区	79,287	81,954	82,847	83,178	83,050	82,427	81,270
南区	98,744	98,780	97,661	95,853	93,539	90,760	87,513
右京区	202,943	203,326	200,989	196,868	191,411	184,930	177,624
西京区	152,974	151,788	149,192	145,075	139,781	133,532	126,661
伏見区	284,085	282,927	278,396	271,248	262,259	251,819	240,229
市全体	1,474,015	1,472,803	1,453,125	1,421,963	1,382,430	1,335,272	1,281,381

※ 平成22年度の国勢調査結果をもとに、コーホート法で推計

本市の年齢三区別推計人口



	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
0～14歳	171,989	164,234	153,275	140,226	127,217	118,790	111,654
15～64歳	961,854	901,782	871,364	849,838	816,458	765,936	698,660
65歳以上	340,172	406,787	428,486	431,899	438,755	450,546	471,067
合計	1,474,015	1,472,803	1,453,125	1,421,963	1,382,430	1,335,272	1,281,381

※ 平成22年度の国勢調査結果をもとに、コーホート法で推計

平成26年度
自治会・町内会アンケート
報告書



京 都 市

調査期間：平成26年9月～12月

目次

第1章：調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の実施要領	1
3 調査票の配布・回収の状況	1
第2章：調査結果の概要	2
1 自治会・町内会の加入状況	2
(1) 自治会・町内会の加入率	2
(2) 自治会・町内会ごとの加入世帯数	3
2 マンション（共同住宅）との関係について	5
(1) 地域にマンション（共同住宅）がありますか	5
(2) マンション住民とはコミュニティが形成されていますか	5
(3) マンションとの連携について	6
3 自治会・町内会への加入について	6
(1) 転入者の自治会・町内会加入の状況	6
(2) 加入の呼び掛け	7
(3) 加入呼び掛けを行っていない理由	7
4 自治会・町内会など地域の暮らしの様子について	8
(1) 社会生活のマナー等	8
(2) 住民同士のかわりあい	9
(3) 安心・安全（犯罪不安感）	10
(4) 子育てのしやすさ・高齢者の住みやすさ	11
5 学区・元学区における地域活動について	12
6 京都市の地域コミュニティ活性化策について	13
(1) 地域コミュニティ活性化推進条例について	13
(2) 地域コミュニティサポートセンターについて	14
<参考>平成26年度自治会・町内会アンケート設問	15

第1章：調査の概要

1 調査の目的

京都市が、「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づいて、地域住民主体の取組を支援していくに当たり、地域コミュニティの中核である自治会・町内会の現状や課題を把握し、今後の施策づくりに役立てるため、本調査を実施したものである。

2 調査の実施要領

- 調査地域 京都市
- 調査対象 自治会長、町内会長など
- 調査対象数（配布数） 6,524件
- 調査方法 書面によるアンケート調査（郵送回収）
- 調査期間 平成26年9月21日～12月31日
- 調査項目 55項目（巻末のアンケート設問参照）

3 調査票の配布・回収の状況

配布数	回答数（回答率）
6,524件	3,025件（46.4%）

※平成25年度アンケートは、配布数6,627件、回答数3,702件（回答率55.9%）

※「調査項目数」は平成25年度16項目。平成26年度55項目。

<この報告書の集計方法、数値の取り扱いについて>

- 集計は百分率（%）によるものとし、集計結果は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表記している。
- 単数回答（選択肢を1つだけ選ぶ）設問の各選択肢の回答構成比の合計は、四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。また、複数回答（該当する選択肢をすべて選ぶ）設問の各選択肢の回答構成比の合計は100.0%を超える場合がある。
- グラフ中の「N=***」は集計母数（無回答を含む）を表している。

第2章：調査結果の概要

1 自治会・町内会の加入状況

(1) 自治会・町内会の加入率

今年度のアンケート回答のうち、加入世帯数と未加入世帯数の両方が記載された回答と、今年度回答がなく、過去2年間で同様の回答があった直近の数値を反映させ、それを基に、自治会・町内会が組織されていない地域の存在も加味して算出した推計加入世帯数と調査期間中である平成26年11月1日現在の総世帯数と対比することにより、自治会・町内会の加入率を推計した。

京都市の推計加入率：69.8%（推計加入世帯数：488,020世帯／総世帯数699,644世帯）

<参考>

※平成25年度 推計加入率69.6%（推計加入世帯数：482,946世帯／総世帯数694,135世帯）

※平成24年度 推計加入率69.8%（推計加入世帯数：481,093世帯／総世帯数689,416世帯）

なお、全市の推計加入率と同様の方法により算出した行政区別の推計加入率は下記のとおりであるが、回答いただいた世帯数を基に機械的に算出したものであり、地域ごとの自治会・町内会組織の有無等の状況が反映されていないことなどから、一つの目安として取り扱いいただきたい。

<行政区別の推計加入率>

行政区(支所)	加入率	行政区(支所)	加入率
北区	71.4%	右京区	70.8%
上京区	71.3%	西京区(全体)	60.0%
左京区	69.8%	本所管内	57.6%
中京区	75.9%	洛西支所管内	64.8%
東山区	75.6%	伏見区(全体)	69.3%
山科区	68.4%	本所管内	69.2%
下京区	73.0%	深草支所管内	70.7%
南区	69.9%	醍醐支所管内	67.9%

<参考1>加入率算出の方法

- ① 加入世帯数と未加入世帯数の両方が記載された回答だけを抽出。今年度回答がなかった自治会・町内会については、過去2年間の直近の回答から同様に世帯数を抽出して、回答対象地域の世帯数（加入世帯数+未加入世帯数）を算出した。
- ② 学生マンション等の自治会・町内会が組織されていない地域（今回のアンケートの対象外地域）が全世界帯の概ね1割程度あると考えられることから、本市の総世帯数から1割を差し引いた世帯数を①で算出した回答対象地域の世帯数で除した比率を、①の回答対象地域の加入世帯数に乗じることにより、本市の総加入世帯数を推計した。
- ③ 上記②で推計した本市の総加入世帯数を本市の総世帯数で除して、加入率を算出した。

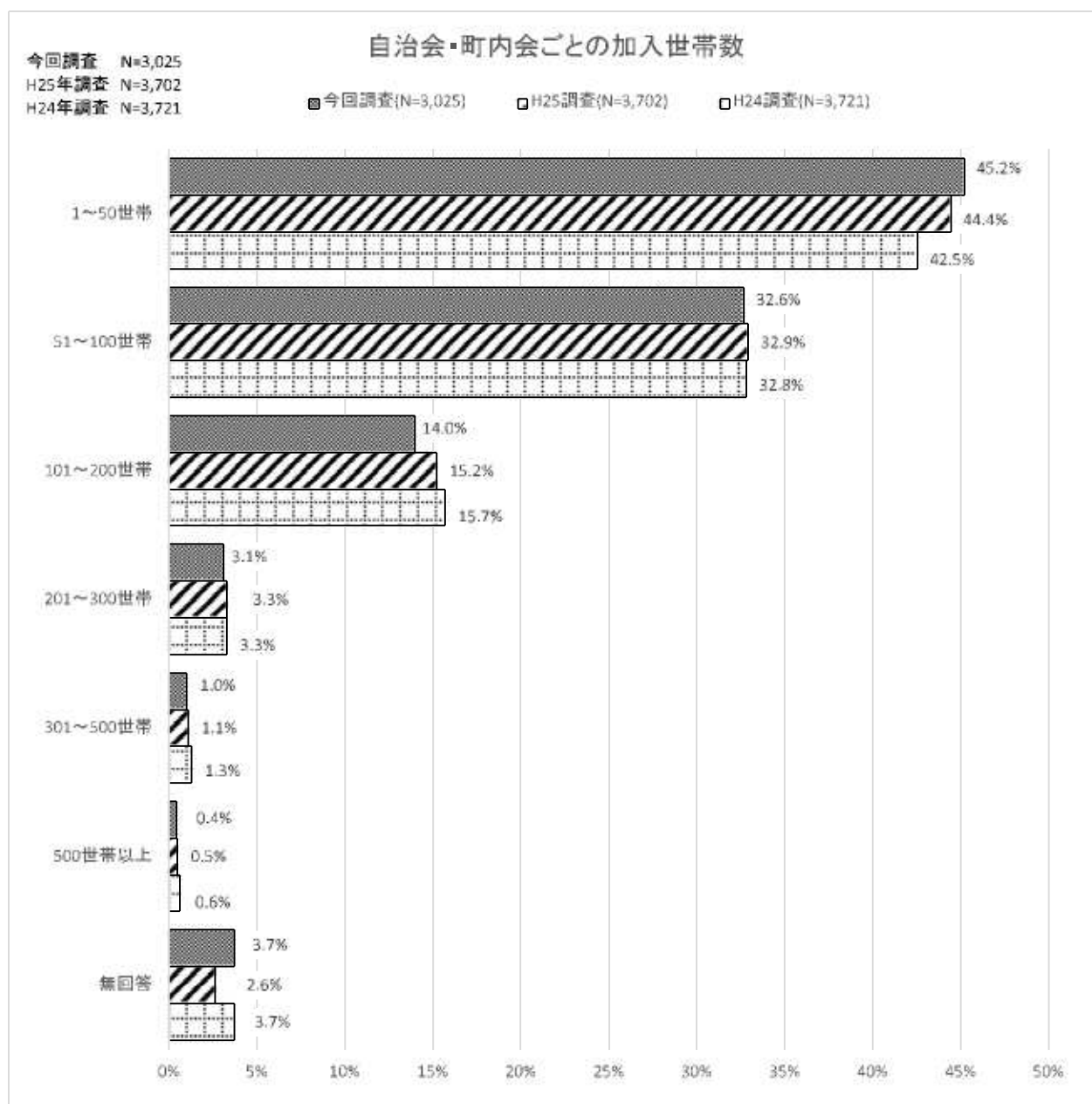
<参考2>加入世帯数・未加入世帯数の両方が記載された回答の集計世帯数

行政区(支所)	加入世帯数	未加入世帯数	行政区(支所)	加入世帯数	未加入世帯数
北区	32,895	8,595	右京区	51,936	14,103
上京区	19,741	5,193	西京区(本所管内)	23,040	12,975
左京区	48,368	14,018	西京区(洛西支所管内)	13,077	5,075
中京区	31,635	5,891	伏見区(本所管内)	34,777	10,429
東山区	14,388	2,738	伏見区(深草支所管内)	13,947	3,820
山科区	41,485	13,100	伏見区(醍醐支所管内)	11,245	3,663
下京区	31,713	7,369			
南区	26,539	7,628	京都市全体	394,786	114,597

(2) 自治会・町内会ごとの加入世帯数

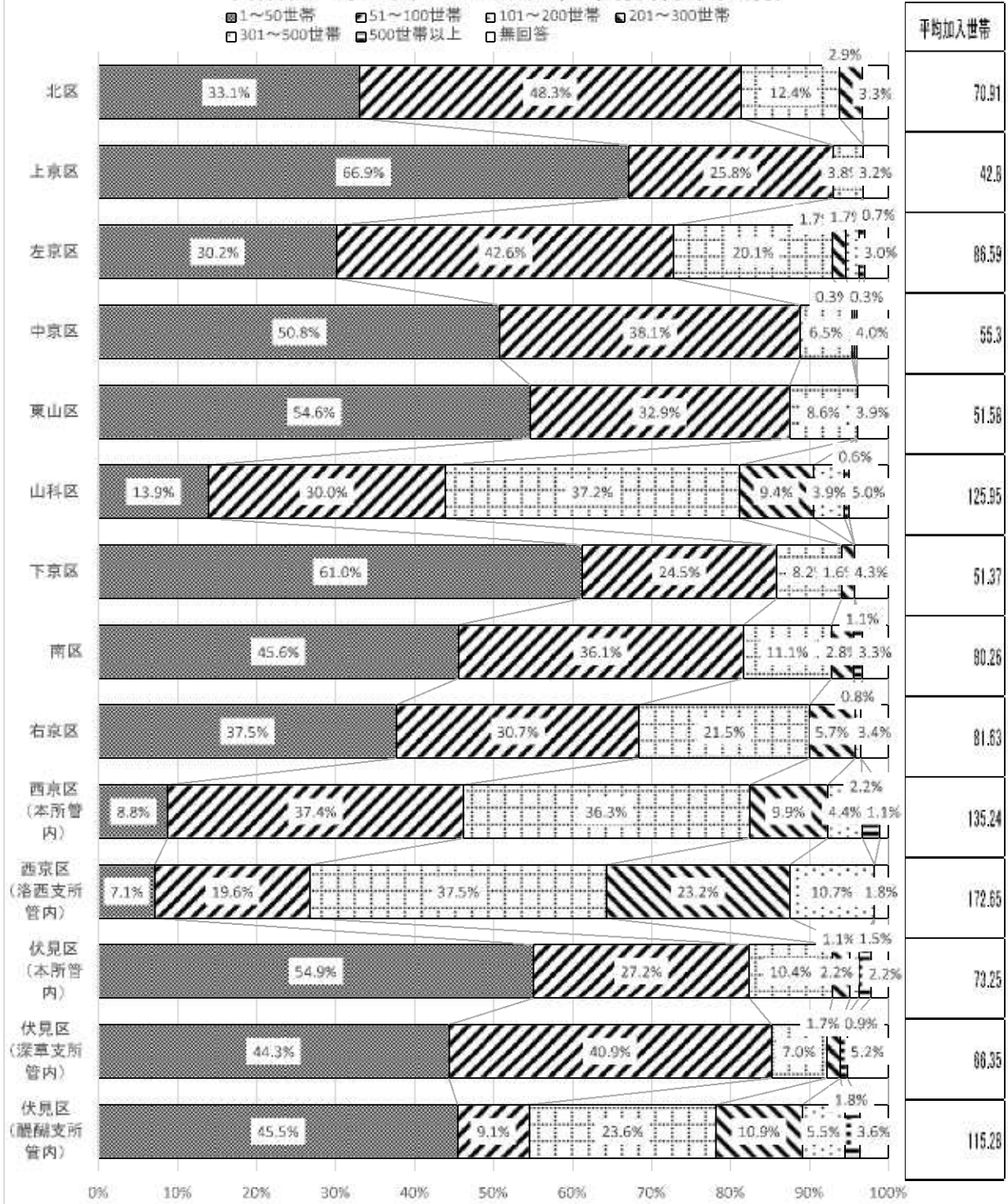
自治会・町内会ごとの加入世帯数は「1～50世帯」(45.2%)が最も多く、次いで「51～100世帯」(32.6%)となっている。過去2年間の結果と比較してみると、「1～50世帯」の自治会・町内会の割合が増加し、それ以外の回答をした自治会・町内会の割合は減少している。

1団体当たりの平均加入世帯数は全市では73.2世帯となっているが、行政区により違いが見られた。なお、平成25年度のアンケートでの平均加入世帯数は76.6世帯であり、昨年度から平均3.4世帯減少している。平成24年度のアンケートでの平均加入世帯数は79.4世帯であり、2年続けて減少している。



自治会・町内会ごとの加入世帯数(行政区別)

1~50世帯
 51~100世帯
 101~200世帯
 201~300世帯
 301~500世帯
 500世帯以上
 無回答



部会の設置について

ひと・まち活性化部会

氏名	所属等
○ 藤野 敦子	京都産業大学経済学部教授
岡井 有佳	立命館大学理工学部准教授
池田 岩太	北区保育園園長会代表
柴垣 廣一郎	みんなでつくる安心安全なまち北区推進協議会会長
森下 武洋	京都北山丸太生産協同組合理事長
水田 隆一	北区社会福祉協議会会長
吉田 光一	特定非営利活動法人コミュニティラジョ京都副理事長

地域コミュニティ賑わい部会

氏名	所属等
○ 関谷 龍子	佛教大学社会学部准教授
志藤 修史	大谷大学文学部教授
池田 岩太	北区保育園園長会代表
尾上 晋史	京都市小学校PTA北上支部代表(鳳徳小PTA)
木村 響子	公募委員
小山 直美	公募委員
滋野 正道	京都わかもん会議発起人
高奥 英路	北区地域代表者会議会長
谷口 みゆき	北区「おやじ・おふくろの会」連絡会幹事
辻 有郁	京都市小学校PTA北下支部代表(金閣小PTA)
内藤 郁子	特定非営利活動法人京都景観フォーラム理事長
長谷川 照芳	北区市政協力委員連絡協議会世話人代表
花満 育子	京都市中学校PTA北・上支部代表(加茂川中PTA)
森 年弘	理想の森プロジェクト副代表

※ (○) 印は部会長

北区地域代表者会議出席者

資料(5)

氏名	役職	所属・役職等
高奥 英路	会長	紫竹自治連合会会長
立川 博司	副会長	金閣社会福祉協議会会長
柴垣 廣一郎		上賀茂自治連合会会長
西田 輝雄		大宮学区社会福祉協議会会長
川勝 武彦		鷹峯自治連合会会長（代理：森田清 鷹峯自治連合会副会長）
北村 脩		衣笠学区社会福祉協議会会長
服部 秀智		大將軍社会福祉協議会会長
石田 儀雄		待鳳学区自治連合会会長
黒田 清太郎		鳳徳社会福祉協議会会長
横山 純一		元町社会福祉協議会会長
後藤 重義		楽只社会福祉協議会会長
中嶋 重男		柏野学区自治連合福祉協議会会長
石崎 伊佐雄		紫野学区社会福祉協議会会長
柴山 泰朗		紫明社会福祉協議会会長
石岡 廣一		中川自治振興協議会会長
片山 輝男		小野郷自治会会長
安井 昭夫		雲々畑自治振興会会長
西村 淳暉		柊野自治連合会会長

※ 敬称略

平成28年度 北区行政推進会議名簿

(H28.7.19現在)

所 属 等	氏 名	電話番号
北区長	松本 和加子	432-1193
北区副区長(地域力推進室長・区民部長兼職)	宮崎 秀夫	432-1194
北区副区長(福祉部長兼職)	大石 明男	432-1344
北区副区長(保健部長兼職)	奥村 崇	432-1383
北消防署長	賀光 誠一	491-4148
京都府北警察署長	宮路 正美	493-0110
北部まち美化事務所長	難波 陽一郎	724-8881
北税務センター長	木村 一彦	432-1244
北部農業振興センター所長	宿院 恵	493-6660
北部土木事務所長	小田 宏一	492-3111
交通局烏丸営業所長	柴田 礼輔	491-0430
上下水道局北部営業所長	田中 茂	462-3251
上下水道局きた下水道管路管理センター所長	奥村 徹	801-7108
北青少年活動センター所長	松山 廉	451-6700
北文化会館長	一井 勝	493-0567
北区社会福祉協議会事務局長	石古 一弥	441-1900
教育委員会事務局北図書館長	松野 義明	492-8810
北区子ども育みサポーター (教育委員会 生涯学習部 首席社会教育主事)	佐渡 規雄	251-0470
中学校校長会北・上京支部 代表(西賀茂中学校校長)	和田 徹矢	493-7001
小学校校長会北上支部長(鷹峯小学校校長)	山田 清隆	491-3607
小学校校長会北下支部長(楽只小学校校長)	石井 正	451-0044
京都府立清明高等学校長	山岡 弘高	417-4031

事務局(北区役所地域力推進室 FAX:432-0388)

所 属 等	氏 名	電話番号
総務・防災課長	樋掛 実喜雄	432-1196
まちづくり推進課長	室谷 浩也	432-1207
企画係長	松井 忠治	432-1199
庶務係長	鈴木 一史	432-1197

京都市北区民まちづくり提案支援事業審査会委員名簿

平成28年4月現在

(敬称略)

氏名	所属等
志藤 修史	大谷大学文学部教授
内藤 郁子	特定非営利活動法人京都景観フォーラム理事長
竹中 由佳理	弁護士
内田 雅子	洛陽保育園理事長
高奥 英路	北区地域代表者会議会長
小辻 寿規	公募委員（京都橘大学現代ビジネス学部 助教）